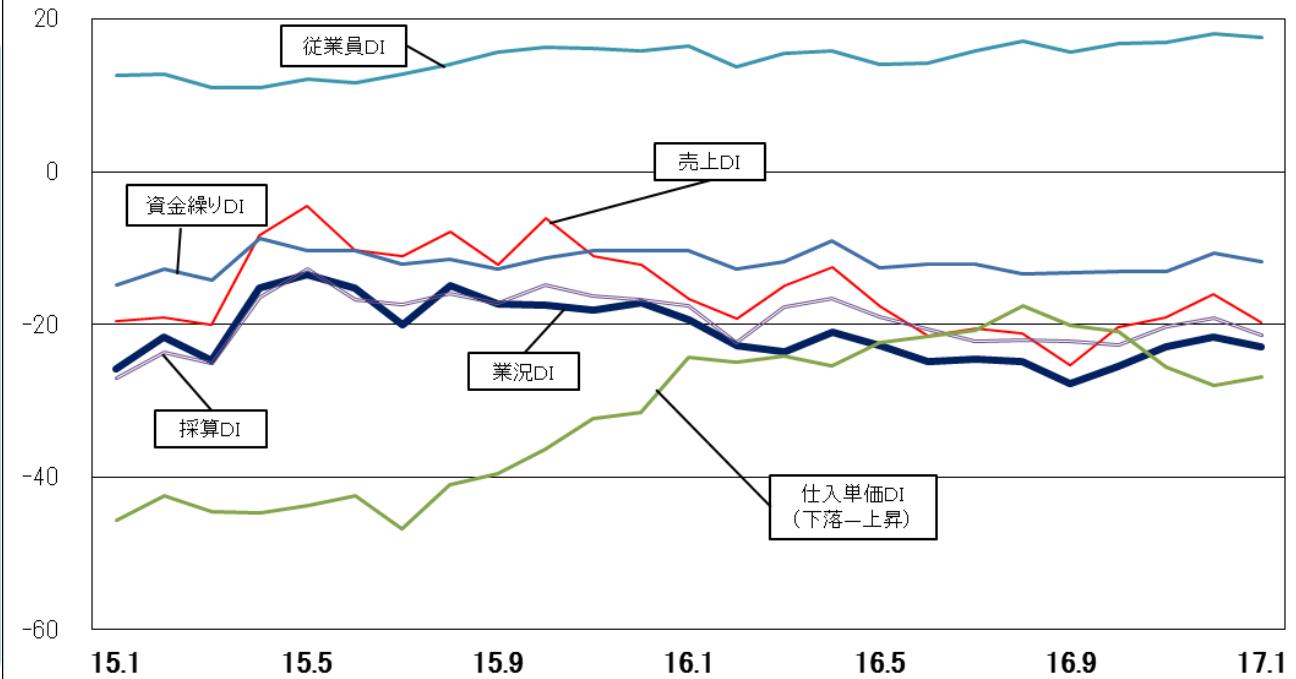


業況DIの改善は、足元で一服。先行きは、横ばい圏内の動きが続く

ポイント

- ▶ 1月の全産業合計の業況DIは、▲23.0と、前月から▲1.3ポイントの悪化。寒波などの天候不順に伴う客足減少や消費者の節約志向、人手不足の影響から、小売業、サービス業などの業況感が悪化した。また、円安進行による原材料価格の値上りを指摘する声が聞かれた。他方、自動車や電子部品関連を中心に生産・輸出が持ち直しているほか、住宅などの民間工事の堅調な動きを指摘する声も多く聞かれた。中小企業の景況感は、総じてみれば緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲21.0（今月比+2.0ポイント）と改善を見込むものの「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。株高進行による消費拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に期待する声が聞かれる。他方、消費低迷の長期化や人手不足の影響拡大、米国新大統領の政策の不透明感、為替の大幅な変動などへの懸念から、中小企業においては先行きに慎重な見方が続く。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年1月以降)



2016年度の新卒採用の動向

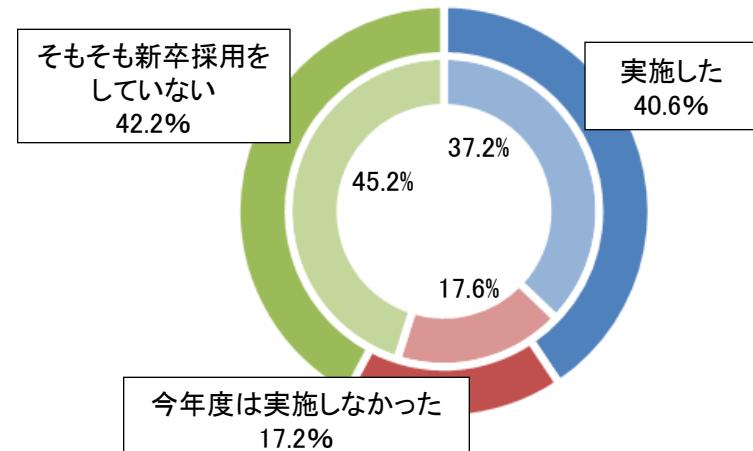
- ▶ 2016年度の新卒採用について、「実施した」企業（全産業）は40.6%と前年同月調査に比べ3.4ポイント増加
- ▶ 「実施した」企業の充足状況については、「計画通りに採用できた」が37.5%と前年同月調査に比べ4.6ポイント減少、一方「採用できたが計画した人数には満たなかった（継続中含む）」「募集したが採用できなかった（継続中含む）」企業は合わせて62.5%と前年同月調査に比べ4.6ポイント増加
- ▶ 採用を実施したが採用人数が計画に満たなかった（できなかった）企業の割合（業種別）では、建設業が最も多く70.2%

[中小企業の声]

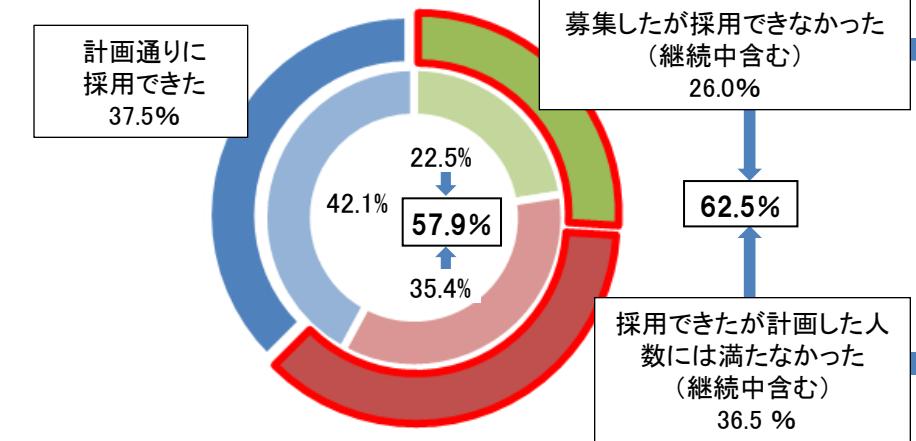
- ▶ 新卒採用は募集人員に満たなかったため、急遽追加募集を行い、何とか予定人数を確保できたが、来期もこういうことが続くのではないかと不安である（浜松 総合建設業）
- ▶ 今年度も新卒採用に向けて募集したが、応募してくる学生が昨年度よりも少なかった。さらに学生は大企業志向が強く、内定後の辞退があったため、計画通りに採用できなかった（名古屋 ソフトウェア業）
- ▶ 新卒ならびに中途採用は、募集をしても応募すらなく全く採用はできなかった（北九州 電気工事業）

◆2016年度の新卒採用の動向(全産業)

※円グラフの外側が1月調査、内側は前年同月調査



◆充足状況について(全産業)



(参考) 採用を実施したが採用人数が計画に満たなかった(できなかった)企業の割合(業種別)

業種	採用できたが計画した人数には満たなかった	募集したが採用できなかった	合計
建設業	36.0%	34.2%	70.2%
製造業	39.0%	19.1%	58.1%
卸売業	26.5%	36.7%	63.3%
小売業	38.9%	21.1%	60.0%
サービス業	36.5%	25.0%	61.5%

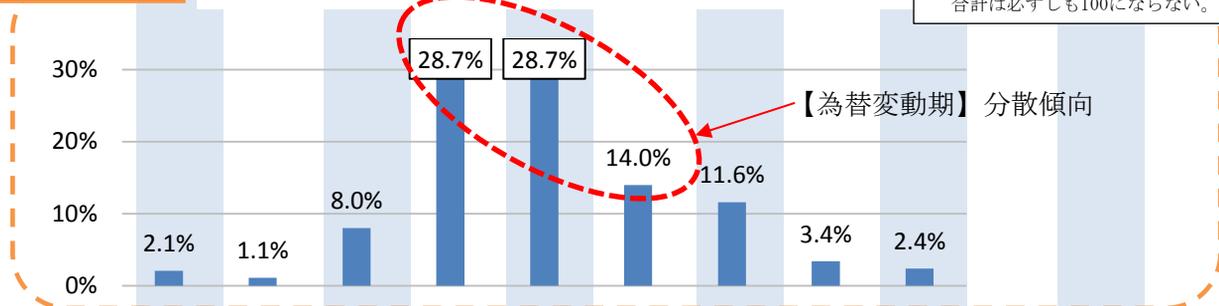
経営上望ましい為替水準

- 自社の経営上望ましい為替水準（全産業）は、「100円～105円未満」と「105円～110円未満」が28.7%と最も多く、「110円～115円未満」が14.0%と分散した
- 望ましい為替レートの推移を見ると、これまでと同様に、調査時点前の一定期間における為替水準が安定している場合には特定のレートに収斂し易く、変動している場合には分散し易い傾向が見られる

今回調査結果

①2017年1月調査(直近1年間のレンジ101円～118円)

※四捨五入により端数処理したため、数値の合計は必ずしも100にならない。



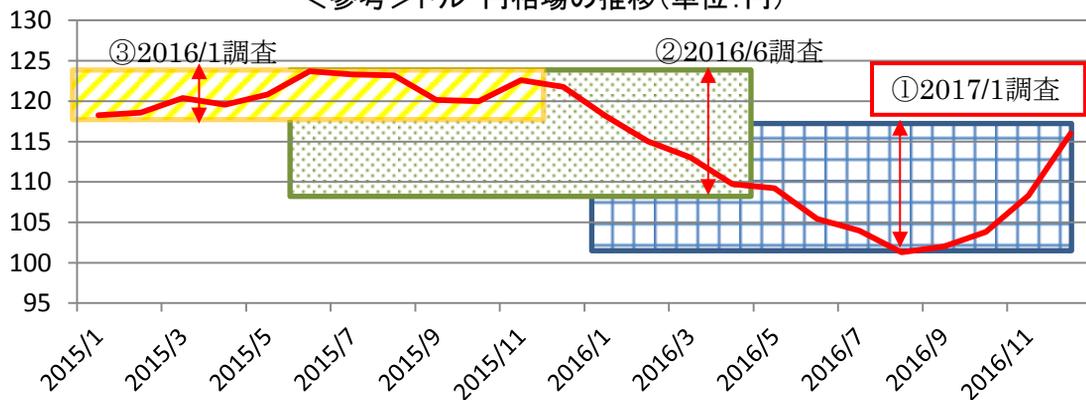
②【前回調査】2016年6月調査(直近1年間のレンジ104円～124円)



③【前々回調査】2016年1月調査(直近1年間のレンジ117円～124円)



<参考>ドル・円相場の推移(単位:円)



[中小企業の声]

<出典>日本銀行 東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均

- 為替予約等で差損が発生しないようにしているが、為替の動きが予想以上に激しく対応しきれない。もう少し安定してほしい (米沢 電線製造業)
- 輸入品を中心に仕入れているため、為替変動は仕入価格に影響する。急激な円安進行は、販売価格にすぐには転嫁できないため採算の確保が難しい (八尾 衣料・雑貨卸売業)

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2017年1月調査結果 —

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2017年1月31日

業況DIの改善は、足元で一服。先行きは、横ばい圏内の動きが続く

<結果のポイント>

- ◇ 1月の全産業合計の業況DIは、▲23.0と、前月から▲1.3ポイントの悪化。寒波などの天候不順に伴う客足減少や消費者の節約志向、人手不足の影響から、小売業、サービス業などの業況感が悪化した。また、円安進行による原材料価格の値上りを指摘する声が聞かれた。他方、自動車や電子部品関連を中心に生産・輸出が持ち直しているほか、住宅などの民間工事の堅調な動きを指摘する声も多く聞かれた。中小企業の景況感は、総じてみれば緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられている。
- ◇ 業種別では、建設業は、堅調な住宅投資が下支えするものの、人手不足による受注機会の損失、人件費の上昇、鉄鋼を中心とした資材の値上りを指摘する声があり、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車や電子部品関連が好調に推移したほか、産業用機械が上向きつつあり、改善。他方、円安進行による原材料や燃料の価格上昇を懸念する声も聞かれる。卸売業は、悪化。農水産物の価格高騰は落ち着いたものの、加工食品などでは、個人消費の低迷から売上が伸びないとの声や在庫過剰を指摘する声がある。小売業は、消費者の低価格志向が強く、インバウンドを含む客単価が減少し、悪化。初売り商戦は、地域や取扱商品により結果にばらつきがみられた。サービス業は、寒波による客足の減少により売上が低迷した宿泊業・飲食業が全体を押し下げ、悪化。人手不足や燃料費上昇の中、地域によっては積雪による交通網の寸断が発生し、配送経費が増大しているとの声もあった。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲21.0（今月比+2.0ポイント）と改善を見込むものの「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。株高進行による消費拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に期待する声が聞かれる。他方、消費低迷の長期化や人手不足の影響拡大、米国新大統領の政策の不透明感、為替の大幅な変動などへの懸念から、中小企業においては先行きに慎重な見方が続く。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2017年1月17日～23日

○調査対象 全国の423商工会議所が2,973企業にヒアリング

(内訳) 建設業：459 製造業：724 卸売業：324 小売業：684 サービス業：782

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、製造業で改善、その他の4業種で悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⬆	⬇	⬇

- ・「民間工事は多く、売上は安定しているものの、流通在庫の減少により、鋼材価格が上昇しており、採算は改善しない」（一般工事業）
- ・「公共工事全体では一服感が出ているが、熊本地震関連の復旧工事は徐々に本格化している。一方、県外にも求人募集をかけているにもかかわらず、人手不足は一向に改善しない」（土木工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⇔	⇔	⬇	⬇	⬇

- ・「取引先の輸出増もあり、引き続き業績は順調に推移している。米国の新大統領の政策次第では自社に影響があるかも知れず、動向を注視している」（自動車部品製造業）
- ・「原油価格上昇を見込んで取引先から発注の前倒しがあったため、売上は改善した。今後の受注も確保しており、しばらく売上は堅調に推移する見通し」（プラスチック製造業）
- ・「原材料を輸入に頼っているため、足元の円安により、原材料価格が上昇した。急激な円安で販売価格に転嫁できず、収益が圧迫されている」（香料製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⇔	⬆	⇔	⬇	⇔

- ・「前年に比べて年始の売れ行きが悪く、在庫水準が上がってきており、過剰感が出ている」（飲食料品卸売業）
- ・「秋頃からの農産物の価格高騰が落ち着き、平年並みに戻った。高値で落ち込んでいた消費者の需要も徐々に戻りつつある」（農産物卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⬆	⬇	⇔	⬇	⇔

- ・「消費者の需要は、二極化している。特に中間層の需要が減退し、低価格商品へと流れていることで、売上は悪化した」（衣料品小売業）
- ・「初売り商戦では、来店客数、売上高ともに前年を下回ったが、高級ブランド品などでは売上が増加し、明るい兆しが見られる」（百貨店）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⬆	⬇	⇔

- ・「寒波による大雪が続き、予約のキャンセルによる客数減少に加え、高価格メニューの売れ行きも悪く、売上は悪化した」（飲食業）
- ・「荷動きが活発で、売上は安定しているが、ドライバー不足やガソリン価格の上昇などが、引き続き足かせとなっている」（運送業）
- ・「システム投資の引き合いは豊富で、売上は改善した。人手不足で受注できない案件も多いため、新年度から従業員を増やし、さらなる売上増加を図る」（ソフトウェア業）

【業況についての判断】

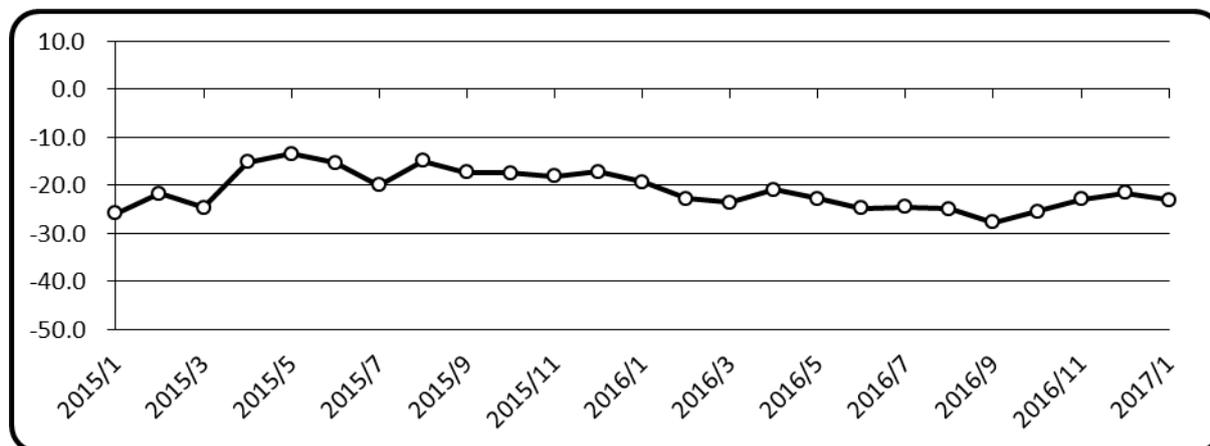
- 業種別では、建設業は、堅調な住宅投資が下支えするものの、人手不足による受注機会の損失、人件費の上昇、鉄鋼を中心とした資材の値上りを指摘する声があり、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車や電子部品関連が好調に推移したほか、産業用機械が上向きつつあり、改善。他方、円安進行による原材料や燃料の価格上昇を懸念する声も聞かれる。卸売業は、悪化。農水産物の価格高騰は落ち着いたものの、加工食品などでは、個人消費の低迷から売上が伸びないとの声や在庫過剰を指摘する声がある。小売業は、消費者の低価格志向が強く、インバウンドを含む客単価が減少し、悪化。初売り商戦は、地域や取扱商品により結果にばらつきがみられた。サービス業は、寒波による客足の減少により売上が低迷した宿泊業・飲食業が全体を押し下げ、悪化。人手不足や燃料費上昇の中、地域によっては積雪による交通網の寸断が発生し、配送経費が増大しているとの声もあった。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の業況D I（今月比ベース）が▲21.0（今月比+2.0ポイント）と、改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む小売業、サービス業のうち、小売業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込む卸売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。その他の2業種は、ほぼ横ばい。

業況D I（前年同月比）の推移

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲24.9	▲27.8	▲25.5	▲22.9	▲21.7	▲23.0	▲21.0
建設	▲17.8	▲16.1	▲12.9	▲11.0	▲12.7	▲16.7	▲16.1
製造	▲20.2	▲24.7	▲18.1	▲18.2	▲19.6	▲13.9	▲13.2
卸売	▲33.1	▲27.7	▲29.0	▲26.4	▲22.5	▲25.4	▲27.5
小売	▲38.2	▲43.5	▲47.6	▲38.5	▲38.2	▲42.0	▲36.3
サービス	▲18.9	▲23.8	▲20.7	▲20.3	▲14.6	▲18.5	▲15.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《業況D I（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

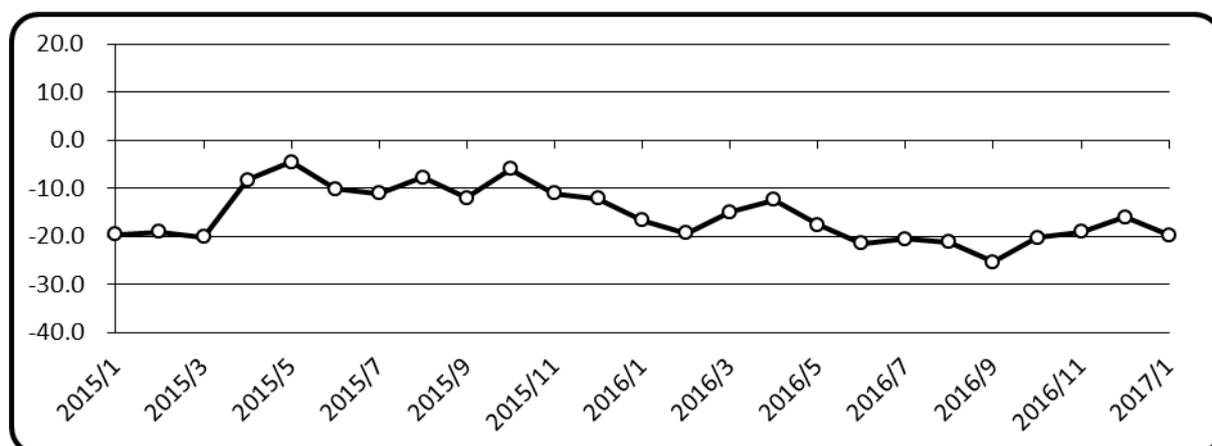
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲19.8（前月比▲3.8ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、住宅などの民間工事が下支えする一方で、人手不足による受注機会の損失や公共工事の一服感を指摘する声が聞かれ、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車や電子部品関連が好調な一方で、衣料品など繊維関連の動きが鈍く、ほぼ横ばい。卸売業は、悪化。農水産物の価格高騰は落ち着いたものの、個人消費の低迷から加工食品などの売上が伸び悩んだ。小売業は、消費者の節約志向を指摘する声が多く、悪化。初売り商戦は、地域や取扱商品により好不調が分かれた。一部には、株高を背景に高額品販売が増加したとの声や、円安進行によるインバウンド需要拡大に期待する声が聞かれた。サービス業は、中旬以降の強い寒波・大雪による影響で、予約のキャンセルが発生するなど、客足が減少した飲食業・宿泊業が全体を押し下げ、悪化。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲19.5（今月比+0.3ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、製造業、小売業で改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の2業種も、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲21.2	▲25.3	▲20.3	▲19.0	▲16.0	▲19.8	▲19.5
建設	▲19.8	▲17.0	▲10.3	▲8.8	▲8.5	▲14.7	▲13.5
製造	▲18.3	▲19.8	▲13.7	▲16.6	▲17.3	▲16.6	▲9.9
卸売	▲19.3	▲19.2	▲18.5	▲19.4	▲3.0	▲14.3	▲23.4
小売	▲39.4	▲45.3	▲39.3	▲31.9	▲35.7	▲38.7	▲35.4
サービス	▲9.7	▲20.4	▲18.2	▲16.6	▲8.0	▲12.1	▲17.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

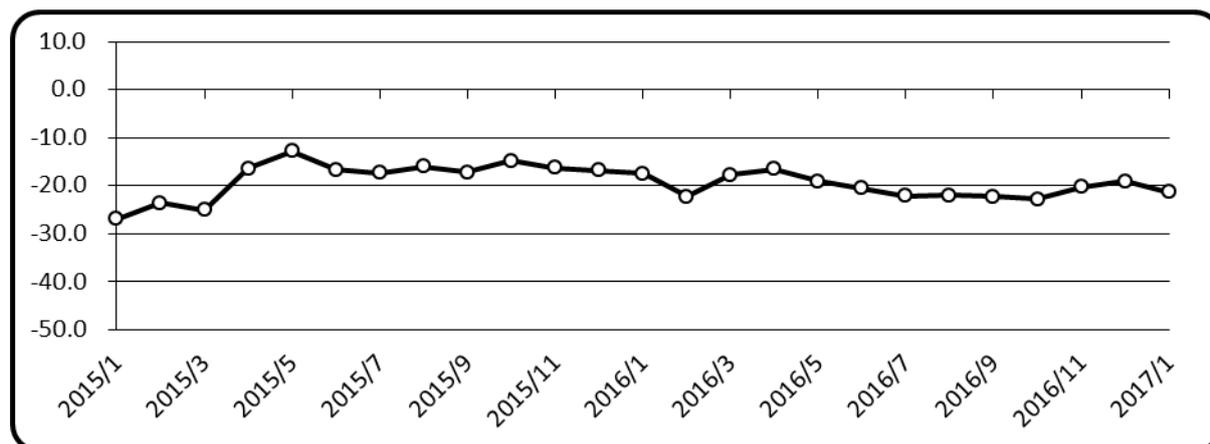
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲21.4（前月比▲2.3ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、人件費や鉄鋼をはじめとする資材価格の上昇による収益圧迫を指摘する声が多く、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、原材料や燃料の価格上昇を指摘する声があるものの、自動車や産業用機械関連でコスト上昇分を販売価格へ転嫁できたとの声があり、改善。また、自動車関連からは、米国新大統領の動向や政策の影響を懸念する声が多く聞かれた。卸売業は、消費者の節約志向を受けて加工食品などでは過剰在庫を指摘する声が多く、悪化。一方で、鉄鋼をはじめ金属材料のコスト上昇分の価格転嫁が進んでいるとの声もある。小売業は、寒波による客足の減少や消費者の低価格志向により売上が伸び悩む中、人手不足による人件費上昇や燃料費増加が引き続き足かせとなり、悪化。サービス業は、宿泊業・飲食業の売上減少が全体を押し下げ、悪化。大雪による交通網の寸断により、配送経費が増大し、収益が圧迫されているとの声も聞かれた。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲19.6（今月比+1.8ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む製造業、小売業、サービス業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込む建設業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい圏内の動きとなる見込み。卸売業は、ほぼ横ばいを見込む。

採算D I（前年同月比）の推移

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲22.1	▲22.2	▲22.7	▲20.3	▲19.1	▲21.4	▲19.6
建設	▲22.8	▲20.9	▲14.7	▲10.5	▲15.3	▲16.4	▲21.0
製造	▲16.3	▲15.4	▲18.7	▲18.0	▲16.8	▲10.7	▲8.6
卸売	▲23.0	▲21.0	▲20.1	▲13.8	▲11.3	▲19.6	▲20.2
小売	▲32.7	▲33.5	▲39.6	▲35.3	▲35.0	▲40.7	▲33.1
サービス	▲17.6	▲20.2	▲18.8	▲18.6	▲13.5	▲19.2	▲18.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 11.8	▲ 12.6
建設	▲ 10.7	▲ 10.4	▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 11.0
製造	▲ 9.1	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 10.5	▲ 8.4
卸売	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 2.4	▲ 8.9	▲ 8.5
小売	▲ 23.5	▲ 21.8	▲ 24.7	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 21.5	▲ 23.2
サービス	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 10.8

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲11.8と、前月から悪化。産業別にみると、製造業、小売業で改善、その他の3業種で悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、製造業で改善、卸売業でほぼ横ばい、その他の3業種では悪化する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲ 17.5	▲ 20.1	▲ 20.9	▲ 25.6	▲ 28.0	▲ 26.8	▲ 27.7
建設	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 22.4	▲ 24.6	▲ 26.2
製造	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 21.6	▲ 24.4
卸売	▲ 16.9	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 27.5	▲ 37.1
小売	▲ 21.8	▲ 25.4	▲ 23.9	▲ 30.4	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 26.8
サービス	▲ 24.7	▲ 26.6	▲ 30.7	▲ 32.6	▲ 38.2	▲ 34.1	▲ 28.5

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲26.8と、前月から改善。産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業で改善、その他の2業種で悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、サービス業で改善、小売業でほぼ横ばい、その他の3業種では悪化する見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

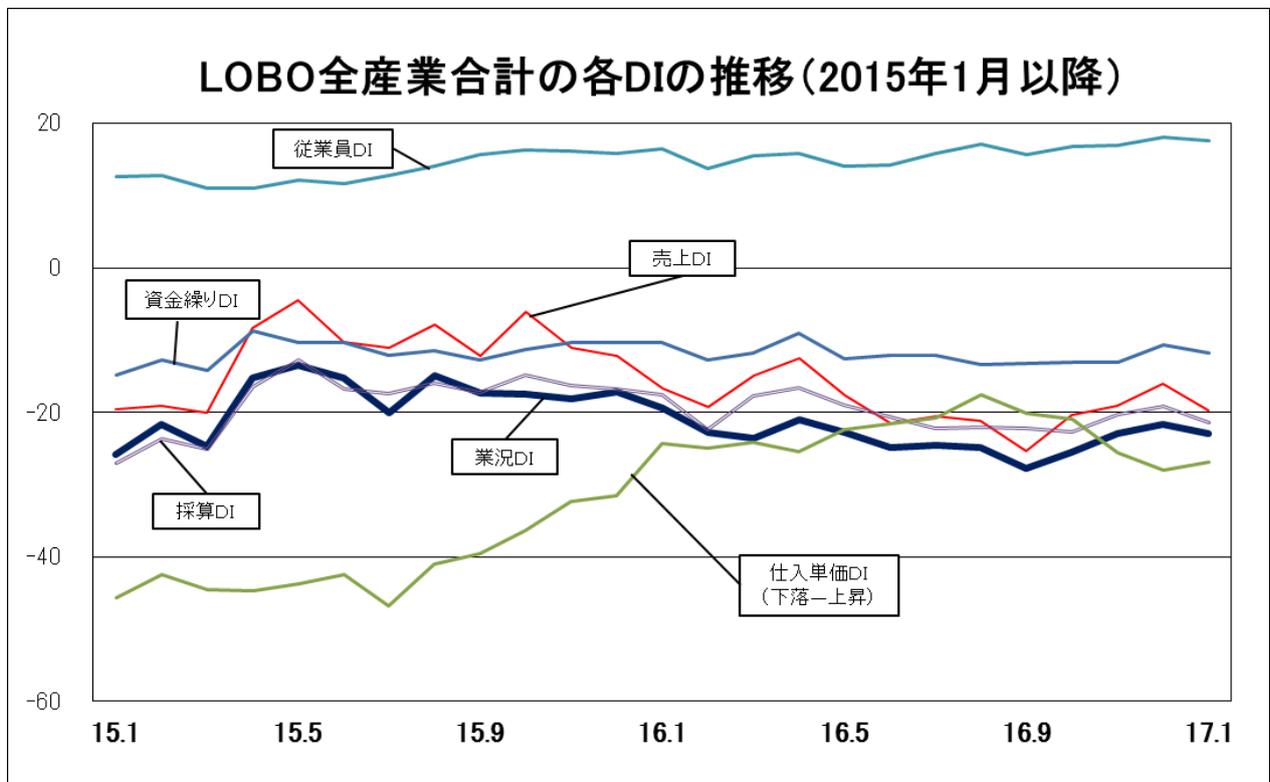
	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	17.1	15.7	16.8	16.9	18.1	17.6	17.9
建設	21.2	17.8	19.7	22.8	20.7	23.7	23.0
製造	6.3	7.5	5.5	7.2	8.1	8.6	8.9
卸売	9.6	9.0	10.7	10.0	9.5	8.3	11.3
小売	23.3	22.6	26.0	20.6	24.0	24.1	23.1
サービス	23.4	19.4	21.2	23.3	25.6	21.4	22.2

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは17.6と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業で人手不足感が強まり、卸売業、サービス業で人手不足感が弱まった。その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、卸売業で人手不足感が強まり、小売業で人手不足感が弱まる見込み。その他の3業種ではほぼ横ばいの見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東海、関西で改善、北海道、九州でほぼ横ばい、その他の5ブロックで悪化した。ブロック別の概況は以下のとおり。

- ・ 北海道は、ほぼ横ばい。自動車向けなどの需要が増加した鉄鋼や窯業・土石関連の製造業で業況が改善したものの、寒波の影響で客数が減少したサービス業の業況は悪化した。
- ・ 東北は、悪化。震災復旧関連工事などは高水準で推移しているものの、公共工事に一服感が出ているとの声が聞かれ、建設業の売上が悪化した。また、製造業では、食料品関連などを中心に人手不足感が強まり、業況が悪化した。
- ・ 北陸信越は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業では、飲食業、宿泊業を中心に寒波の影響で客足が遠のいたとの声が多く、売上が悪化した。一方、卸売業では、食料品を中心に動きが見られ、改善した。
- ・ 関東は、悪化。年始にもかかわらず、消費者の節約志向が根強いとの声が多く聞かれた小売業、卸売業の業況が悪化した。中間層の需要が低価格商品へと流れ、売上が悪化しているとの指摘も多い。
- ・ 東海は、改善。円安による輸出増で自動車関連を中心に、製造業の売上が改善した。加えて、初売り商戦や自動車関連の配送需要が堅調な運送業を中心にサービス業の業況が改善した。
- ・ 関西は、改善。製造業では、自動車や鉄鋼、産業用機械関連などの業況が改善し、全体を牽引した。また、小売業、サービス業からは、外国人旅行客数の増加による業況改善を指摘する声が聞かれた。
- ・ 中国は、悪化。公共工事の発注が一服し、建設業の業況が悪化したことに加え、人手不足が深刻な小売業でも業況が悪化し、全体を押し下げた。一方、鳥取県中部地震の影響が落ち着き、観光客が戻りつつあるとの声が聞かれた。
- ・ 四国は、悪化。インバウンドを中心とした観光需要に一服感が見られ、小売業、サービス業の業況が悪化した。低価格志向が高まり、消費者は必要なものしか買わないとの声も多く聞かれた。
- ・ 九州は、ほぼ横ばい。食料品や産業用機械、窯業・土石関連などの製造業で業況が改善した一方、「九州ふっこう割」の終了で観光客が減少し、小売業、サービス業の売上が悪化した。

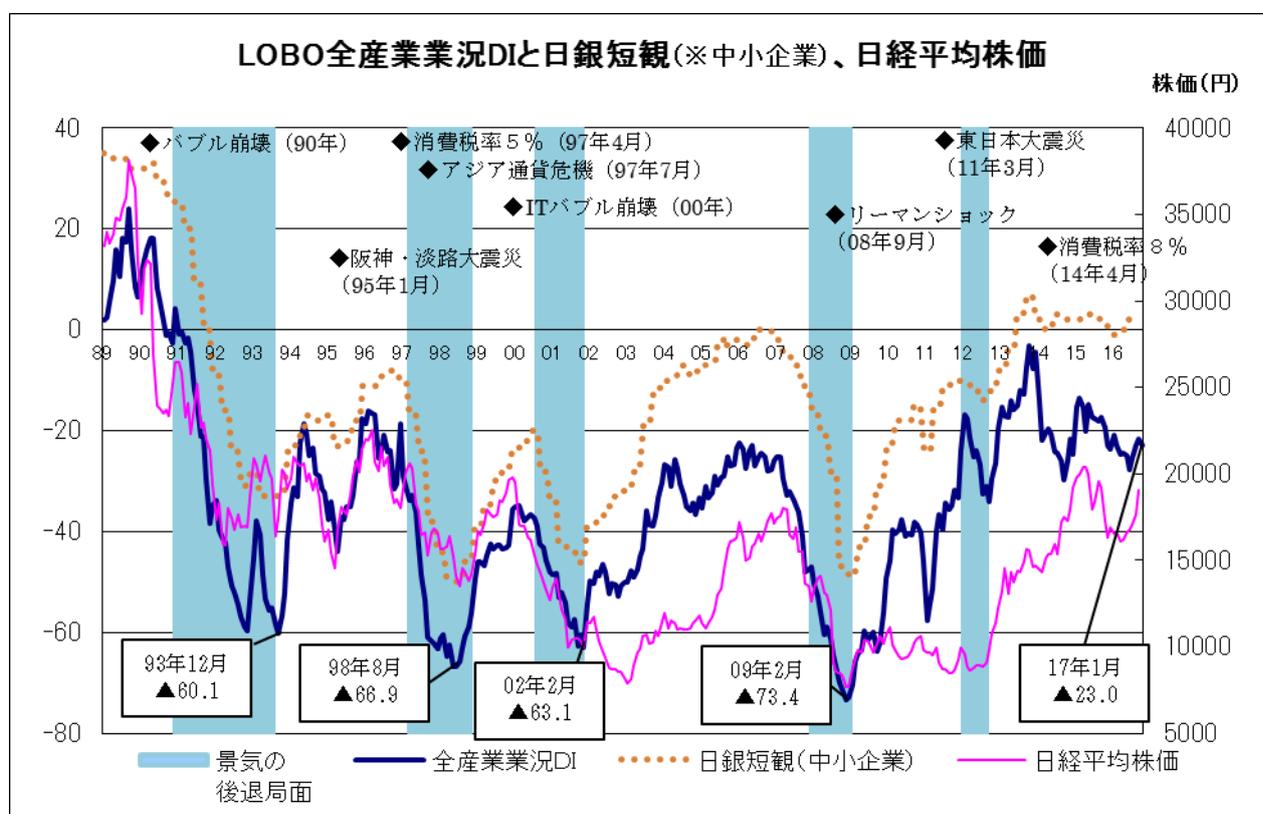
○ ブロック別の向こう3カ月（2～4月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東北、北陸信越、東海、中国、四国で改善、北海道、関西で悪化、その他の2ブロックでほぼ横ばいの見込み。ただし、改善を見込む東海、中国、四国は「悪化」から「不変」、悪化を見込む関西は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

株高進行による消費拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に期待する声が聞かれる。他方、消費低迷の長期化や人手不足の影響拡大、米国新大統領の政策の不透明感、為替の大幅な変動などへの懸念から、中小企業においては先行きに慎重な見方が続く。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	先行き見通し 2～4月
全 国	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 25.5	▲ 22.9	▲ 21.7	▲ 23.0	▲ 21.0
北 海 道	▲ 23.2	▲ 21.0	▲ 20.2	▲ 26.0	▲ 21.6	▲ 20.7	▲ 23.5
東 北	▲ 35.4	▲ 39.8	▲ 37.6	▲ 28.9	▲ 23.1	▲ 29.7	▲ 22.3
北陸信越	▲ 28.6	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.7	▲ 23.2	▲ 27.1	▲ 21.3
関 東	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 20.2	▲ 18.1	▲ 20.0	▲ 20.4
東 海	▲ 26.6	▲ 31.0	▲ 28.7	▲ 25.3	▲ 25.0	▲ 21.8	▲ 16.1
関 西	▲ 23.1	▲ 31.7	▲ 32.1	▲ 25.9	▲ 28.8	▲ 23.2	▲ 24.4
中 国	▲ 18.5	▲ 21.6	▲ 21.2	▲ 16.3	▲ 23.2	▲ 30.0	▲ 28.3
四 国	▲ 15.5	▲ 22.1	▲ 17.5	▲ 21.5	▲ 19.2	▲ 22.9	▲ 16.7
九 州	▲ 22.6	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 18.3	▲ 19.1	▲ 19.3

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象